

特集1

税務実務家インタビュー!!

第三弾 PwC税理士法人 福谷明子先生

特集2

今年のヤマ!!

～本試験出題予想～



皆様の合格を心より
お祈り申し上げます

資格の大原 税理士講座 職員一同

いよいよ第72回税理士試験になります。皆さんはこの日のために多くの時間を「受験勉強」に費やしてきたわけです。開講日は右も左も分からなかった受験科目の知識が、今となっては受験レベルまで引き上がっていることと思います。本試験は誰でも緊張しますが、この1年間（7ヶ月間）の成長を自信にいただき、ぜひ「合格」を勝ち取って下さい！皆さんが本試験で100%の力を発揮できるよう、講師一同、心より願っております。

また、本試験後は「夏のスペシャルイベント」で実施される解答解説会で本試験の出来栄えを確認しましょう。その状況に応じて、講師陣が官報合格に向けて学習のプランニングをさせていただきます。

今号の特集は、税務実務家インタビューの第三弾として、PwC税理士法人の福谷明子先生へ行ったインタビュー記事と各科目の今年のヤマの2つとなっております。ぜひご一読ください！

税務実務家インタビュー!!

第三弾 PwC税理士法人 福谷明子先生

税務実務インタビューの第三弾はPwC税理士法人様です。PwC税理士法人様を代表して福谷明子先生にインタビューをさせていただきました。

福谷先生は大学卒業後、別の会社での勤務経験を経て、PwC税理士法人へ転職されました。転職の際に、女性でも一生働けるように手に職をつけたいと思い、税理士を目指されました。PwC税理士法人へ入社後に、2度の産休、育休を取得しており、現在も子育てとお仕事を両立し、ご活躍されております。



(福谷明子先生)

PwC税理士法人につきまして

————— PwC税理士法人の従業員数や業務内容を教えていただけますか。

福谷先生 従業員数は700～800名で、国内では東京、名古屋、大阪、福岡に拠点があります。主な業務内容は、税務申告書の作成のほか、国際税務、移転価格税制、M&A、金融、不動産、事業承継、資産税等の幅広い税務コンサルティング業務となります。

————— その中でもBIG4であるPwC税理士法人だからこそできる業務があれば教えていただけますでしょうか。

福谷先生 大きく分けて2つあると思っています。1つ目は、PwCは世界156ヶ国に及ぶグローバルネットワークを有していますので、世界各国のPwCのメンバーと英語でコミュニケーションをとり、国際税務といったクロスボーダーの案件に関与することができることです。

2つ目は、PwC Japanグループ(以下、PwC Japan)の中には、監査、法務、コンサルティング、ディールアドバイザーを専門とする法人がありますが、これらの法人と一緒にチームを組み、税務だけでなく、M&Aアドバイザー、その後のコンサルティングなどのサービスをお客様にワンストップで提供できることです。

————— メンバーファームと色々なやり取りをされているのですね。

福谷先生 そのとおりです。各分野の専門性を持つメンバーがチームとなってミーティングなどを行い、一緒にお客様の前でプレゼンをしたりすることもあります。地域、業務の内容にかかわらずワンストップでできるため、とても魅力的だと思います。

——— **入社後1年目の主な業務内容をお聞かせください。**

福谷先生 入社1年目は法人税、消費税などの申告書作成業務がメインになります。

申告書は作成が複雑なものもありますが、1年目は比較的容易な申告書を作成します。

そのほかにもコンサルティング業務のアシスタント(調べものなど)としての仕事があります。1年目からすぐに自分1人でお客様に対してコンサルティングを行うことはないです。

また、各部署への配属後は、各々に1人のバディが付くので、そのバディにサポートをしてもらいながら日々の業務を行っていくことになります。

——— **ありがとうございます。では、研修制度についてお聞きしてもよろしいでしょうか。**

福谷先生 入社後、新人研修として2週間くらいかけて基本的な税務知識を習得する研修、社会人としてのビジネスマナー研修等があります。また、税務実務未経験の方には、申告書作成チャレンジとして、実際のお客様の前年の資料を使って、申告書を作成し、先輩社員に確認してもらう研修も実施しています。

また、繁忙期ではない秋頃に、さまざまな税務研修も実施しています。

——— **実際に申告書を作成する研修もあるんですね。**

福谷先生 はい。前年の実際の資料や申告ソフトを使って、本番と同じ環境で申告書の作成を経験しておくことが大事だと考えています。また、申告書作成の過程においては、お客様に資料の内容を問い合わせることもあるため、質問リストなどの作成も行ったりもします。

——— **実践的ですね。先ほど、世界各国のPwCのメンバーと英語でやり取りをするというお話がありました。英語に関する研修などはありますか。**

福谷先生 確かに不安に思われている方も多いと思います。私も英語が得意ではありませんが、英語に関しては、日常の業務のなかで英語のメールを頻繁に目にしたり、外国籍のスタッフと関わる機会も多いので、その中で自然と身に付いていきます。また、英語の習得に対しては法人としてもバックアップがあり、入社後に語学学校に通うための授業料や英語の試験費用の補助があります。海外語学研修制度もあり、短期間ではありますが、フィリピンに語学研修に行ける制度があります。

——— **では入社後、5～10年後はどのような業務を行うのでしょうか。**

福谷先生 PwC税理士法人は、パートナー、ディレクター、シニアマネージャー、マネージャー、シニアアソシエイト、アソシエイトという職階があり、未経験の場合、アソシエイトとして入社します。入社後5年くらいですと、シニアアソシエイトからマネージャーに上がるくらいのポジションとなり、申告書の作成は自分で行わず、アソシエイトが作成したものをレビューする役割になります。

また、徐々にコンサルティング業務の比重が大きくなり、より幅広い案件に関与することができるようになっていきます。そして、クライアントとのメインコンタクトを任せられて、プロジェクトをコントロールする業務も増えてきます。このような業務により、クライアントから信頼されるようになるのもこのくらいの時期ですね。

——— **ありがとうございます。コンサルティングの具体的な内容を教えていただいてもよろしいでしょうか。**

福谷先生 例えば、大企業同士のM&Aで税金がどのように発生するのか、海外へ進出するときに、現地でのどのくらいの税金がかかって、最終的には日本にどのくらい送金されるのか、日本の企業を海外の企業が買収する際に、日本の企業の配当が海外でどのように課税されるのか等についてアドバイスを行います。大きなお金が動きますので、間違えたら大変なことになりますし、投資の判断を誤らせてしまうことにもなるため、責任は重大と言えます。

——— **その他の業務があればお聞かせください。**

福谷先生 10年後くらいですと、マネージャー、シニアマネージャーという立場となり、社内研修の講師を担当したり、コーチとして、スタッフのトレーニング、育成なども行います。

また、前述したとおり、PwCには世界156ヶ国に拠点がありますので、海外勤務を希望すれば、ほぼ希望通りに海外で勤務ができます。勤務する期間は2～3年で、PwC税理士法人から毎年30～40人くらい海外に行っています。



試験勉強と仕事の両立

では次に、試験勉強と仕事の両立についてお教えてください。税理士試験学習中の方は何名くらいいらっしゃいますでしょうか。

福谷先生 学習中のスタッフは100名強います。合格科目数ですが、正社員だと2科目以上、契約社員だと1科目、0科目の方もいらっしゃいます。

試験休暇などはあるのでしょうか。

福谷先生 はい。あります。受験する多くのスタッフは、試験休暇、リフレッシュ・ヘルスケア休暇、有給休暇を合わせて取得し、試験前に1ヶ月位休みをとっています。また、試験を控えているスタッフには、その直前期に過重な残業が生じないように業務の調整も行っております。

1ヶ月も休んで大丈夫かと思われるかもしれませんが、7月は仕事が落ち着く時期でもありますし、周りのスタッフも同じように休暇を取得するので、気兼ねなく休暇を取得できます。

応募資格、欲しい人材像

BIG4ということもあり、応募資格のハードルが高い印象がございますが、いかがでしょうか。

福谷先生 確かに昔は4科目以上合格していることが条件でしたが、近年は合格科目が3科目以下の方でも採用しています。

ハードルは下がっているのですね。

福谷先生 そうですね。まずは契約社員からスタートすることもできます。契約社員は、最初は週3等で仕事をしていただき、その後、合格科目が増えると、週5で仕事に来ていただきます。残業もないため、受験勉強に専念しやすい環境となります。

最終的には正社員となる方が多く、契約社員のある程度の業務を経験しているのも、スムーズに業務になじめると思います。

これから就職・転職をお考えの方もいらっしゃると思います。具体的に就職・転職活動を始める時期はいつくらいが良いのでしょうか。

福谷先生 特にこの時期ということはありません。例えば、2科目以上合格している状況で、本試験前に内定をもらい、試験勉強に集中したいという方もいらっしゃるれば、本試験の結果を受けて就職活動を始める方もいらっしゃいます。

大学生はいかがでしょう。

福谷先生 現状の受験資格であれば、大学生は3年生の夏に初めて試験を受けると思います。その本試験後からはいつでも応募いただいても構いません。大学4年生の夏の試験後や、その合格発表後に応募いただく方もいらっしゃいます。内定後は、卒業まではアルバイトで週3～5日、卒業後は正社員として働くケースが多いです。

ありがとうございます。そのほかで就職・転職活動における注意点等はございますでしょうか。

福谷先生 就職・転職活動の情報収集は早めにしていただく方が良いでしょう。自分が何をしたいのか、どんな法人が自分に合っているのかを調べておくことをお勧めします。そうすることで、試験後などに就職・転職活動にスムーズに入っていけますし、副次的な効果として勉強のモチベーションも上がると思います。

大原で開催している大学生の方々に向けたオフィスツアーもその1つですね。

福谷先生 そうですね。私たちと話すだけでも見えてくるものがあると思いますし、実際の社内の雰囲気も感じていただけるので、参加することで視野が広がると思います。例年、税理士法人のイメージが変わったという感想をいただいております。今後も多くの大学生の方に参加いただき、税理士を目指していただきたいですね。

では、欲しい人材像を教えてください。

福谷先生 チームで仕事を行うので、チームプレイができる方、責任をもって最後まで仕事をできる方、また、税理士はサービス業ですので、コミュニケーション能力がある方、より良いサービスを提供したい、お客様に喜んでいただきたいという志を持っている方、税務業務に興味があり、プロフェッショナルになりたいという目標がある方です。

高い才能をもった人が1人いてもできることは限られます。人がやることなので、ミスは起きます。ですから、4～5人のチームでお互いに確認をし合うことで良い仕事ができます。

また、お客様から、この人は税務をはじめ、会計、法律、ビジネスなど、何でも相談できると思われる人になっていただきたいと思っています。



——— 必要とされる税理士になるには何が必要とお考えでしょうか。

福谷先生 税法の知識、英語力は必要だと思いますが、これらは経験の中で身に付けることができます。そのほかは、前述したとおり、コミュニケーションをとることができる、チームプレイができる、お客様に信頼いただけることが大事だと思います。

今後は単純な申告業務はAIに任せて、私たち人間のメインの業務は付加価値が必要になるコンサルティングにシフトしていくと思います。AIは申告書の作成業務のように反復、継続する業務に有効ですが、M&Aなどは会社によって全く異なるため、AIに取って代わられることはないと思います。そのお客様に適したアドバイスができる税理士が必要とされるのではないのでしょうか。

——— ありがとうございます。続いて、税理士の魅力はどのようなところにあるとお考えでしょうか。

福谷先生 やはり、お客様に喜んでもらえることが一番の魅力と感じています。また、手に職があり、一生食べていける職業でもあり、全国、全世界どこでも働くことができることも魅力だと思います。女性であれば、出産や子育てをしながらでも着実にキャリアアップすることができることも魅力の1つですね。

——— 福谷先生の産休・育休時代のお話をお聞かせいただいてもよろしいでしょうか。

福谷先生 私は産休・育休を2度取得しました。また、妊娠中や復帰直後は繁忙期でも業務量を配慮していただきましたし、子どもが3歳になるまでは時短勤務をしていました。

PwCでは、出産における勤務の緩和、休憩の延長も可能です。その他にも育休の延長、短時間勤務、短日勤務も可能です。最近はコロナ禍ということもあり、フレックスタイム制と在宅勤務制を組み合わせる家庭との両立を行っているスタッフが多いです。

——— 女性にとっても魅力的ですね。

福谷先生 そうですね。PwCの女性のパートナー比率は、他社に比べて高いと思います。子育てしながら第一線で活躍しているパートナーも沢山います。経験した人や同じ環境の人が実際にいれば、自分が悩んだときに相談することもできますし、心強いと思いますね。

——— 最後に受験生へのメッセージをお願いいたします。

福谷先生 税理士の受験勉強は本当に大変です。覚えなければいけないことも多く、くじけそうなききもあると思いますが、税理士はやりがいがありますし、受験生時代の苦労が何倍にもなって返ってきます。定年ありませんし、とても魅力的な資格です。受験生時代に勉強したことが仕事にもつながるので、モチベーションが低くなったときは、ぜひ先々をイメージしてみてください。応援しています！

——— ありがとうございました。

PwC税理士法人 (<https://www.pwc.com/jp/tax/careers>)

所在地: 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 Otemachi Oneタワー

今年のヤマ!!

～本試験出題予想～

簿記論

(1)出題が予想される項目は？

近年の本試験は第一、二問では個別問題、第三問では総合問題の形式で出題がされています。第一、二問では、簿記一巡（キャッシュ・フロー計算書を含む）、商品売買の記帳方法、特殊商品売買、純資産会計、リース会計、本支店会計、組織再編会計、連結会計（持分法を含む）、建設業会計、帳簿組織といった項目の出題が予想されます。

第三問で出題が予想される項目は、現金預金、債権債務、商品売買、固定資産、有価証券、引当金、税効果会計といった、近年の本試験に出題されているものになります。

(2)どんな対応が必要？

第一、二問は簿記の基本である帳簿記入や最新の会計基準など、幅広く出題がされており、テキストや問題集、直前答練で掲載または出題されている項目は仕訳、金額算定を網羅する必要があります。なお、近年の本試験では1つの項目について会計処理の異同、立場の違い、連年の会計処理などが出題されているため、これらを意識して模擬試験等の対策を行う必要があります。

第三問の出題項目や出題傾向は安定しているため、毎年のように出題がされている項目は、解答アプローチが瞬時にイメージできるように完成度を高める必要があります。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

全体をとおして言えることは、各項目について精度の高いインプットが必要であるということです。苦手な項目がある場合には、ポイントを整理しインプットの精度を高めましょう。

しかし、インプットの精度を上げるだけでは合格答案は作成できません。簿記論の本試験は、毎年のように部分的に解答が困難なものが出題されており、どのように合格答案を作り上げるかというアウトプットトレーニングが非常に重要です。そのアウトプットトレーニングでは、合格するために正答すべき箇所はどこであるかを判断する力を養う必要があります。過去試験問題集及び直前答練の白星・黒星や正答率表などを参考にしながら、各解答要求箇所がどのような局面で正答率が下がるのかを把握しておきましょう。

また、得点する能力を鍛えるだけでなく、失点しない能力を鍛えることも重要です。自分がどのようなミスをするのかを把握して、ミスの蓄積を行い、同じミスを繰り返さないように対策をしていきましょう。

財務諸表論

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

●理論

企業会計原則を中心とした従来からの基本的な考え方（一般原則、実現、発生、対応、配分等）について対策が必須です。また、会計全般に関わる論点として、概念フレームワークによる「財務報告の目的」に沿った考え方、会計観（収益費用中心観・資産負債中心観）より導かれる利益概念（純利益・包括利益）や資産・負債の評価（原価・公正価値）についての考え方は個別論点にも結び付く非常に重要なポイントとなります。なお、個別論点として注目すべきものは以下のものとなります。

- ①収益認識（実現から投資のリスクからの解放、「収益認識に関する会計基準」からの内容）
- ②金融商品（発生・消滅の認識、有価証券やデリバティブ、ヘッジ会計等）
- ③事業用資産（棚卸資産、固定資産等）の評価、収益性の低下、のれんに関する考え方
- ④企業結合会計・事業分離会計

その他、出題サイクルや試験委員等を考慮すると資産除去債務や退職給付会計、リース会計等の負債全般、無形資産（のれんやソフトウェア等）なども出題可能性が十分にあると言えます。

●計算

本試験では総合問題が問われますが、各個別論点は過去の本試験で出題された内容を踏襲したものが多くを占めます。注記事項等も含め、基本的な内容でミスなく解答できるかが重要です。また、差のつきやすい貸倒引当金や固定資産、棚卸資産、退職給付、税効果会計の集計等で得点できればとても有利となります。

(2)どんな対応が必要？

●理論

合格するために必須となるのは、問題文を読み取る力とそれをアウトプットする文章作成力です。何を解答すべきかをその場で考え、判断できるかが近年の本試験では試されます。これを直前答練で練習していくことが非常に大切になります。近年、非常に多量の出題の多い形式となる理解を問うための記号選択問題に対応する力は重要です。また、文章を作成する際にもベースとなる正確な暗記（インプット）は欠かせません。

●計算

各種答練や総合問題解答時に、ミスしたところの原因を把握し、対策を考えてその後の問題解答時に実践することが重要です。この積み重ねが点数の安定につながります。なお、見慣れない資料であっても問題文をよく読めば解答が導ける場合が多いため、読み飛ばさないようにしましょう。また、問題解答後に効率的な順序で解答できていたか、時間配分は適切であったかなども振り返るようにしましょう。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

●理論

毎年広範囲に出題される傾向がありますので、もちろんヤマは重点的に対策する必要がありますが、それ以外の項目についても網羅的に対策をするようにしましょう。また、答練の問題と解答を横に並べ、問いとその解答をしっかりと結びつけ、本試験で同様の論点が出題された時にはすぐに対応可能な状態にしておくことがポイントです。

●計算

まずは基本項目を固め、ボリュームのある問題に対する対応力をアップするために実力判定公開模試の解き直しや見直しを実施しましょう。並行して表示面（表示区分や注記事項）で忘れていた部分がないか確認しておくようにしましょう。過去試験問題は上述したように、繰り返し出題されることが多いため、解答後に複数回目を通す機会を作るようにしましょう。

所得税法

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

●理論

所得税法では、各種所得の金額の計算規定や確定申告等の手続規定といった本質的なものが中心ですが、近年では通達や判例、時事問題など特異な問題も出題される傾向にあります。

第72回本試験では、各種所得の意義・金額、居住用財産の取得等・譲渡、株式等の配当・譲渡、所得控除、確定申告、その他近年の改正項目について出題の可能性が高いと思われます。

出題形式は、直接的に規定内容を問う問題を中心としつつ、自分の言葉で説明する必要のある問題も予想されます。

●計算

計算問題では、テキストレベルの基本的な項目から難解な項目まで幅広く出題される傾向にあり、一部は実務色の強い論点が出題される傾向にあります。

第72回本試験では、複数題の総合問題からなる形式で、不動産・事業・譲渡所得を中心とし、所得控除から税額計算・税額控除まで網羅的に出題されることが予想されます。

(2)どんな対応が必要？

●理論

理論テキストどおりに高い精度で解答することはもちろん、優先順位の高いものから解答する必要があります。また、問題によっては「概要」等で解答の主旨を要約することや、事例に即した解答(事例分析)を行うなどの対応力も必要です。

●計算

計算は項目ごとの難易度の高低差が大きいいため、難解な項目をうまく回避し、基本的な項目で正解を積み重ねる必要があります。また、理論・計算を合わせてボリューム過多となることも予想されますので、時間配分や解答順序の適切な判断が必要です。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

●理論

暗記の精度を高めることを前提として、模擬試験の問題や応用理論テキスト内の過去試験問題といった難易度の高いものに慣れておきましょう。また、解説にも目を通し、出題の意図・解答の優先順位を理解するよう努めてください。他にも、解答ボリューム・所要時間が判断できるように、実際に書く練習も取り入れると効果的です。

●計算

実力判定公開模擬試験や総まとめ問題集を通じ、基本項目の習熟度を向上させましょう。また、難しい項目に固執するのではなく、基本項目のうち苦手箇所を克服することに努め、基本項目を正確かつスピーディーに解答できるように練習してください。

法人税法

(1)出題が予想される項目は？

理論問題は、昨年久々に出題された法人税法第22条(所得金額)の問題の他、別段の定めのある分析問題について視野に入れておくべきです。具体的には、法人税法第22条・22条の2・帰属、資産関係、リース取引、合併を中心とした組織再編税制、欠損金・含み損を利用した租税回避防止規定、中間申告・確定申告、外国法人を使った租税回避行為の防止規定、譲渡制限付株式、グループ法人税制、解散税制等の出題可能性が高いと考えられます。また、近年の傾向である用語の意義、法的な理由・考え方、事例分析といった形式で問われると予想されます。

計算問題は、近年大問2題体制で、オーソドックスな項目の出題と特殊論点の組み合わせで出題されています。そのため具体的には減価償却、交際費等、寄附金等、役員給与、圧縮記帳、受取配当(みなし配当含む)、所得税額控除、外国関係などの頻出項目を中心に、また近年改正された試験研究費の特別控除や、本年度の改正項目である賃上げ促進税制も問われる可能性があると考えられます。

(2)どんな対応が必要？

理論については、まずは用語の意義、適用要件(適用除外要件)を中心に暗記の精度を上げておくことが必要です。また、適用要件などを中心に計算項目との連動を意識して学習を進めることも必要です。解答作成にあたっては、問題から想定される論点を幅広く捉え、続いてその中で要求されているポイントを的確に捉える、といった意識を持つことが必要です。行き当たりばったりの解答作成ではなく、ある程度分析のパターンを作り上げていくようにしましょう。そのことにより、結果として分析の精度とスピードが上がることとなります。

計算問題について、昨年度は基本項目と特殊論点をはっきりと分かれて出題されました。基本項目から難易度の高い項目まで幅広く問われることを前提にご準備ください。可否のポイントはいかに正解数を積み重ねるかです。正解数を増やすためには確実に解答できる基本項目をミスなく解答することが大切です。また、難易度が高い問題を全て捨てることはせずに、その中でも解答できるものがないか粘ってください。そこで1点、2点を拾えると大きなアドバンテージになります。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

理論は、理論テキストの暗記はもちろんのこと、暗記に加えて各規定の適用要件を整理・把握しましょう。適用要件の整理にあたっては取引事例(直前対策テキストNo.1や実力判定公開模擬試験など)から適用の可否を判断するポイントを確認すると良いでしょう。分析型の問題については、その解答フォーマットを固めること、複数規定列挙型の論点については、各々列挙できる状態にしておくことが大切です。

計算は、実力判定公開模擬試験や総まとめ問題集を通じて基本項目の習熟度を上げましょう。過去に間違えた問題・項目を優先して解答するようにし、苦手項目を克服しましょう。その中でも、実力判定公開模擬試験の正答率が高い項目を間違えた場合には、最優先で復習を行いましょう。

相続税法

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

●理論

近年の改正項目を基とした事例問題及び難解な事例問題の出題となっており、**全て事例問題**の出題が続いております。今年の本試験においても、近年の改正項目である、**未成年者控除、相続時精算課税、住宅取得等資金贈与、教育資金贈与、結婚・子育て資金贈与、個人の事業用資産の納税猶予**についての事例問題の出題可能性が高いと思われます。なお、**問2は非常に難解な事例問題の出題**が続いています。非常に難解な論点は2年連続で出題されており、今年の本試験もその出題の可能性を想定しておきましょう。

●計算

昨年の問題に準拠した出題が予想されます。ボリュームが非常に多く、**宅地及び小規模宅地等の特例を中心とした相続税の計算の問題**となると思われます。**取引相場のない株式の出題**が少なめでしたが、**今年は多く出題されるものと想定**しておいても良いと思われます。

(2)どんな対応が必要？

●理論

事例問題が前提でも**理論の暗記を繰り返してください**。根拠規定の**理論の暗記精度が合否を分けます**。**事例問題対策**として、個々の理論の内容理解を進めるとともに、**概要説明及び根拠規定の書き方の形式面**も確認しておきましょう。規定ベースの応用理論も、**過去の頻出理論**(配偶者などの対象者関係、相続時精算課税関係、課税価格及び税額計算関係など)を中心に確認しましょう。

●計算

既学習項目は悩まずに解答できるようにしましょう。相続税法の本試験は、**ケアレスミス**をせずに**得点できる所を確実に得点**することが重要です。その上で、**難解な項目や、多く時間が取られる項目(取引相場のない株式を除く)**の**取捨選択**を意識して基礎項目での得点の積み上げを意識していきましょう。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

●理論

改正が関連する理論(成年年齢改正を含む)は、優先的に確実に暗記を行いましょ。また、改正論点以外の理論でも、**全体的に高い精度での暗記が必要**です。同時に、**個々の理論の内容理解**を進めて、**事例問題対策**を並行して行えると良いです。

●計算

難解な問題を追いかけすぎず、定期的に解く総合問題や答練を通じて、**基礎部分での「ミスした部分」「正答したが、悩んでしまった部分」**の復習を徹底しておきましょう。**本試験まではすべてが弱点を補強する機会**と思って、一つ一つ確実に復習していきましょう。基礎項目が固まれば、難解な項目(追いかける項目)か否かの判断もできるようになります。

消費税法

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

●理論

(1)個別(複合)問題

- ・課税の対象、国内取引の判定、非課税、輸出物品販売場における免税
- ・居住用賃貸建物に関する取扱い

非課税、高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例、仕入れに係る消費税額の控除、課税賃貸用に供した場合等の調整、簡易課税制度の届出制限

- ・適格請求書発行事業者の登録に関する経過措置など

(2)事例問題

- ・取引関係
- ・申告、届出、申請等の手続き
- ・国、地方公共団体等に対する特例

●計算

- ・二問形式(原則計算、簡易課税制度、その他個別論点で構成)
- ・製造業、不動産業、飲食店業、飲食料品の販売業
- ・調整対象固定資産、居住用賃貸建物に関する取扱い
- ・軽減税率

(2)どんな対応が必要？

理論対策は、**暗記の定着**を図るとともに、テキストの解説を確認し、**規定の理解度を向上**させましょう。また、過去試験問題や模擬試験を通じて、**読解力の向上**を図りましょう。どの規定の理解度を問う問題なのか、**出題テーマを把握**することが、適切な解答に繋がります。**インプット**とともに**アウトプット**のトレーニングを行いましょ。

計算対策は、**スピードと正確性を向上**させましょう。いずれも**判断根拠や取扱い**など知識面の定着度合いが影響しますので、**テキスト掲載の各項目を確実に定着**させることが重要です。また、完答できないことを想定し、**取捨選択の視点**をもって総合問題の解答練習を行いましょ。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

理論は、**幅広く出題**される傾向にあることから、**満遍なく学習**する必要がありますが、**出題回数が多い規定や近年の改正規定**は、出題可能性が高いものとして優先的に仕上げましょ。

計算は、改正規定を含め、テキスト掲載の各項目が**確実なものとなるよう未定着の項目を中心に学習**を進めてください。

前述の内容を踏まえて、**模擬試験**に向けて準備を行い、**模擬試験を必ず受験**しましょ。

固定資産税

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

●理論

- ・納税義務者と固定資産課税台帳
- ・計算規定（負担調整措置）
- ・価格が修正される場合

●計算

- ・区分所有家屋、特定共有土地
- ・総務大臣指定資産の配分計算

(2)どんな対応が必要？

●理論

昨年度の出題は、応用問題の出題が続いていた近年の傾向とは異なり、2題とも個別問題の解答し易い内容でした。とはいえ、応用問題への対策を怠るわけにはいきませんので、納税義務者と固定資産課税台帳の事例問題、計算規定の事例問題、価格が修正される場合に該当する項目を問う複合問題など、**応用理論テキスト掲載の問題を題材に内容理解を深めましょう。**

●計算

近年は計算2題のうち1題は償却資産が出題されることが続いています。**総務大臣指定資産の配分計算**については、評価の計算と併せて特に頻繁に出題されていますので、どの種類の資産が出題されても落ち着いて対応できるよう、計算テキストや過去試験問題集等を活用し**配分方法及び特例率の取り扱いに慣れておきましょう。**

区分所有家屋・特定共有土地については頻出項目でありながら直近には出題されておらず、区分所有家屋の補正・特定共有土地の補正二号イについては、平成29年度の出題を最後にその後は出題されていません。**解答速度と正確性に差がつきやすい項目**ですので、しっかりと解答練習を積んでおくことが必要です。

また、**土地の計算**において、令和3年度及び令和4年度の改正により**計算年度に応じた使い分けも必要となる可能性が高い**ため、日頃から計算年度を意識するよう心掛けましょう。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

直前期の計算練習は過去試験問題集、総まとめ問題集、最終チェックテキスト、直前期の模擬試験を中心に行って下さい。

理論は応用理論問題の確認をしつつ、個別理論の反復暗記も継続して下さい。最初は難しく感じた応用問題も、理論暗記が定着してくるにつれ徐々に解答できる範囲が広がってくるはずですが、**応用問題に慣れることも必要**ですから、理論暗記と並行して応用理論テキストも繰り返し確認して下さい。また、ときには理論問題を実際に解答してみることで解答作業の予行演習を行い、**解答時間の感覚を掴んでおきましょう。**

国税徴収法

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

理論については、**近年の改正項目**が出題の可能性が高い項目と考えられます。第二次納税義務に関しては**合名会社等の社員の第二次納税義務及び無償又は著しい低額の譲受人等の第二次納税義務**、換価配当に関しては**暴力団員等に該当しないこと等の陳述、公売実施の適正化のための措置**、その他の項目に関しては**不服申立てと国税の徴収との関係及び滞納処分を免れる行為に対する罰**は、必ず暗記しておきましょう。

改正点以外の項目については、出題頻度の高い**各種財産の差押手続に関する項目**について、確認をしておきましょう。

計算については、**テキストレベルの論点**について万遍なく対策を立てておいてください。

(2)どんな対応が必要？

理論については、すべてのエリアから出題されることを前提にして、各エリアで出題の可能性の高い理論から、優先的に暗記の精度を上げましょう。しかし、**一字一句の暗記が必要**というわけではなく、**制度趣旨等を理解したうえで、内容をしっかり説明できるように学習を進めてください。**

計算については、昨年度久しぶりに出題されましたが、特殊な論点は合否への影響はありませんから、**計算問題集で基本的な問題の演習**を行っておきましょう。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

近年の本試験問題は、多くが事例形式で出題されています。**合格するためには、読解力を磨くことが必要**です。応用理論テキストと過去試験問題集を実際に解答してみましょう。これらの教材は、**解答を暗記する教材ではありません。読解力を磨くための教材として利用してください。**

酒 税 法

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

理論については、出題サイクル的に「納税の担保」の出題可能性が比較的高いといえます。また、重要・頻出項目の「免税・税額控除」のジャンルより、「酒税額の控除等」の出題も想定できます。なお、重要・頻出項目である「納税義務の成立」「申告・納付等」は、いつ出題されても対応できるように対策しておく必要があります。

計算については、試験傾向は比較的安定していますので、過去の本試験と同様の出題が予想されます。

(2)どんな対応が必要？

理論については、近年は「趣旨」が問われる傾向が非常に強く、「制度全般に係る趣旨」とともに「個別規定に係る趣旨」も確認を怠らないようにしてください。また、近年では事例形式の出題も頻出していることや、過去の本試験問題の類似問題も繰り返し出題されていることにも注意が必要です。

計算については、過去試験問題対策が先決といえるでしょう。また、本試験では高得点が望まれ、年度によっては最終値を合わせるものが必須といえることもありますので、ケアレスミスをしなことが非常に重要です。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

理論については、あまり出題予想にこだわらず、個別理論全般について暗記の完成度を高めておくことが必要です。また、「主語、要件、結論等」を意識し根本的な理解を心掛けるとともに、「制度全般に係る趣旨」「個別規定に係る趣旨」について理解と暗記を十分に行ってください。事例形式などの応用理論問題への対策も忘れずに行ってください。

計算については、各項目の内容把握、本試験を意識した演習（過去試験問題や模擬試験）、ケアレスミスの防止に努めましょう。

事 業 税

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

理論は、個別的な論点として「付加価値割・資本割の課税標準」「法人事業税の確定申告納付制度」「分割基準」の出題が想定されます。

事業税の試験には必須である「外形標準課税」は個別理論の他、事例形式の応用理論として「外形対象法人の課税標準・税額算定」の出題が想定されます。また「個人事業税の税額算定」「個人事業税の申告」「外形対象法人の徴収猶予」等の理論項目も要注意です。

計算は、本年度も「外形標準課税」の出題が想定されます。その他は「個人事業税の税額算定」や「特定内国法人」「鉄軌道事業」等も要注意です。

(2)どんな対応が必要？

平易な内容である一方で解答量の多い出題が続いているため、限られた時間内で、解答の正確性とスピードが求められています。普段から時間を計った反復練習を行い、時間に対する感覚を磨きましょう。

また、理論は、解答骨子をもれなく述べられるかが重要となります。1つの内容を深く解答しすぎずに、万遍なく解答することが必要です。計算は、転記ミスや電卓ミスなどなく正確に計算できるかが合格のカギです。制限時間の中で、最大限の結果を出すことが求められています。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

理論・計算ともに「所得割」「付加価値割」「資本割」「収入割」「個人事業税（青色・白色）」「分割基準」の主要項目を中心に知識の整理をし、解答の精度を上げるように、しっかり復習しましょう。また、理論項目である「是正措置」などは受験生の方の多くが苦手とする項目です。今のうちに攻略しましょう。

住 民 税

(1)出題が予想される項目は？(理論・計算別)

●理論

近年の改正や基本項目から問われる傾向にあり、「個人の非課税」「個人住民税の申告義務」「個人の均等割（納税義務者、非課税、税率、賦課徴収等）」、計算项目的な出題ですが「所得控除（配偶者、扶養、雑損、医療費）」「調整控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、外国税額控除、所得割の調整」があげられます。

●計算

個人住民税が予想されます。各種所得では、利子所得（上場分離）、給与所得、公的年金等控除額の算定、一時所得、非課税の所得が予想され、所得控除としては、配偶者控除、配偶者特別控除、ひとり親控除、雑損控除、医療費控除、生命保険料控除、地震保険料控除、基礎控除が予想されます。また、住民税の特別徴収に係る計算として配当割（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算を絡めて）、株式等譲渡所得割、分離課税に係る所得割、公的年金が要注意です。税額控除は全般的（調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、外国税額控除、所得割の調整、配当割額及び株式等譲渡所得割額の控除）に要注意です。非課税判定も予想されます。

(2)どんな対応が必要？

理論であれば暗記が必要です。計算は、個別項目ごとの理解に重点を置き、基本項目を中心に繰返し練習してください。具体的には今までのテキスト、問題集などの復習や計算練習をすることです。

(3)本試験までに優先的に学習するポイントは？

理論については、実力判定公開模擬試験や直前対策模擬試験の出題理論範囲に従い理論暗記を進めてください。計算では、模擬試験の解き直しや過去試験問題集の総合問題を解いて基本項目に漏れがないかの確認をしてください。また、2時間の本試験を想定した時間配分も体験してください。

O-HARA
Career Staff

税理士法人・会計事務所・コンサルティングファーム等

就職面談会

東京

参加
無料

8/6 土 13:00~16:00
ベルサール渋谷ファースト

概要

- 税理士業界大規模 就職・転職イベント!
- 個別ブースにて、採用担当者と面談いただけます。
- 安心・安全でゆとりある会場で実施いたします。

参加法人・事務所

詳細は、7月初旬頃大原キャリアナビ
(<https://www.o-hara-cs.jp/>) にてご案内いたします。

※ ご来場いただくすべての皆様の健康・安全を配慮して新型コロナウイルス感染予防対策を実施してまいります。
詳細は事前エントリー後の受付案内メール等をご確認ください。

各エリア開催(予定)

札幌

8/8 月 14:00~16:00
大原簿記情報専門学校 札幌校

名古屋

8/20 土 13:30~15:30
大原簿記情報医療専門学校 名古屋校

大阪

8/6 土 10:30~13:30
大原簿記専門学校 大阪校(新大阪)

福岡

8/7 日 13:00~16:00
天神ビル(天神駅直結)

※状況により、イベントの開催を中止する場合や各種変更が発生する場合がございます。詳細及び最新情報はホームページでご確認ください。



詳しくはこちら

2022 Summer 就職情報誌 Win 発行!
求人情報が満載!

[発刊予定日]

東日本版 7/8 (金)

中日本版 7/21 (木)

西日本版 6/27 (月)



就職・転職に関するご相談は

大原キャリアスタッフ

<https://www.o-hara.ac.jp/career/>

※エリアによりサービス内容が異なります。

次回の2023年受験対策Vol.1号は9月発刊の予定となります。

WIN

ウィンVol.6

●第26巻第6号通巻223号 ●2022年6月25日発行

●発行所/大原簿記学校 〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10



最新の受験情報満載!

大原の税理士メルマガ 毎月無料配信中!

メルマガ登録はこちらから <http://www.o-hara.ac.jp/goukaku>

大原 メルマガ 検索